

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月29日

上場会社名	福島印刷株式会社	上場取引所	名
コード番号	7870	URL	https://www.fuku.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役会長兼社長	(氏名)	下島 学
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)	松谷 裕 (TEL)076(267)5111
定時株主総会開催予定日	2022年11月17日	配当支払開始予定日	2022年11月18日
有価証券報告書提出予定日	2022年11月18日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績（2021年8月21日～2022年8月20日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率、小数点第二位を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	7,673	△10.3	329	△43.7	330	△44.9	234	△42.4
2021年8月期	8,551	10.6	586	181.2	600	176.3	407	191.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	40.49	—	4.5	4.4	4.3
2021年8月期	67.87	—	8.1	8.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 — 百万円 2021年8月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	7,275	5,269	72.4	914.87
2021年8月期	7,650	5,180	67.7	863.55

(参考) 自己資本 2022年8月期 5,269 百万円 2021年8月期 5,180 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	388	△639	△275	775
2021年8月期	1,225	△559	△275	1,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	6.00	—	9.00	15.00	89	22.1	1.8
2022年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	69	29.6	1.3
2023年8月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.4	

3. 2023年8月期の業績予想（2022年8月21日～2023年8月20日）

(%表示は対前期増減率、小数点第二位を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	8,083	5.3	279	△15.4	271	△18.1	190	△18.9	33.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	6,000,000株	2021年8月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	239,801株	2021年8月期	401株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	5,789,058株	2021年8月期	5,999,630株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が本格化し印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕在化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、D P（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を8億78百万円（10.3%）下回る76億73百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億29百万円（前事業年度比43.7%減）、経常利益が3億30百万円（前事業年度比44.9%減）、当期純利益が2億34百万円（前事業年度比42.4%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を78百万円（9.2%）下回る7億81百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、主要D Pサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を89百万円（41.1%）下回る1億28百万円となりました。

「IPDPサービス」

通知物関連では、コロナ禍におきましても必要となる通知物が堅調に推移し、売上高は前事業年度を2億33百万円（9.6%）上回る26億71百万円となりました。

「DMDPサービス」

販促分野では、デジタル印刷技術を駆使した次世代の紙メディアの価値創出に注力したものの、コロナ禍の影響によるイベント中止などDM案件の減少により、売上高は前事業年度を9億43百万円（18.7%）下回る40億91百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比3億24百万円（10.7%）減少し26億93百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が5億51百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末50百万円（1.1%）減少し45億82百万円となりました。減少の主な要因は、建設仮勘定が1億52百万円増加したものの、リース資産（有形）が1億50百万円、機械及び装置が75百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比4億66百万円（24.6%）減少し14億27百万円となりました。減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円、未払法人税等が1億77百万円、未払金が1億41百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比2百万円（0.5%）増加し5億77百万円となりました。増加の主な要因は、リース債務が1億37百万円減少したものの、長期借入金が1億85百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比88百万円（1.7%）増加し52億69百万円となりました。増加の主

な要因は、自己株式が1億1百万円増加したものの、利益剰余金が1億45百万円増加したこと等によるものであり、自己資本比率72.4%は経営目標としている65%を達成しました。当社の事業規模・特性や、不透明な事業活動における財務の安全性は、確保されているものと判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億26百万円減少し、7億75百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比8億37百万円減少し、3億88百万円となりました。これは前事業年度と比較して、主に税引前当期純利益が2億69百万円減少し、法人税等の支払額が2億24百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比80百万円増加し、6億39百万円となりました。これは前事業年度と比較して、主に有形固定資産の取得による支出が52百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて0百万円減少し、2億75百万円となりました。これは前事業年度と比較して、主に短期借入金の純増減額が50百万円増加し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が67百万円減少し、自己株式の取得による支出が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率	67.3	67.2	67.8	67.7	72.4
時価ベースの自己資本比率	36.3	32.8	32.4	34.0	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	0.9	1.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.9	77.4	103.5	105.6	35.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における断続的な経済活動への制限に加えて、ウクライナ情勢の長期化・米国の金融政策の影響等による急激な物価上昇局面となり、国内外の経済環境・景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

印刷業界におきましても、従来からのWeb化等による印刷需要の減少傾向に加えコロナ禍の影響もあり、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

一方で新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルや社会情勢の変化が予想され、新たなサービスへの市場の期待も高まってくるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるD P（データプリント）を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のB P O（ビジネスプロセスアウトソーシング）ニーズのさらなる取り込みを目指します。また、受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

さらに、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、代表取締役会長兼社長を事務局長とする「緊急処置事務局」を設置し対策を講じてまいりました。引き続き事業継続に最善を尽くしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,545	807,406
受取手形	23,832	20,049
電子記録債権	415,835	460,460
売掛金	904,109	999,493
製品	45,689	41,990
半製品	48,383	52,325
仕掛品	111,163	86,426
原材料	57,784	49,832
貯蔵品	29,847	84,392
その他	22,472	91,173
貸倒引当金	△431	△474
流動資産合計	3,017,232	2,693,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,453,886	4,566,543
減価償却累計額	△3,232,381	△3,315,060
建物（純額）	1,221,504	1,251,482
構築物	200,774	200,774
減価償却累計額	△187,568	△188,845
構築物（純額）	13,206	11,929
機械及び装置	6,128,668	6,177,220
減価償却累計額	△4,814,074	△4,938,254
機械及び装置（純額）	1,314,594	1,238,966
車両運搬具	41,395	41,645
減価償却累計額	△39,831	△40,554
車両運搬具（純額）	1,563	1,091
工具、器具及び備品	638,150	655,051
減価償却累計額	△503,071	△555,481
工具、器具及び備品（純額）	135,079	99,569
土地	965,106	965,106
リース資産	2,820,446	751,800
減価償却累計額	△2,298,310	△380,347
リース資産（純額）	522,136	371,452
建設仮勘定	10,120	162,826
有形固定資産合計	4,183,310	4,102,423
無形固定資産		
ソフトウェア	151,706	182,316
リース資産	2,332	952
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	158,456	187,686
投資その他の資産		
投資有価証券	119,104	162,447
出資金	3,570	3,570
破産更生債権等	1,415	1,284
繰延税金資産	134,075	81,340
その他	34,681	44,822

貸倒引当金	△1,415	△1,284
投資その他の資産合計	291,431	292,180
固定資産合計	4,633,198	4,582,290
資産合計	7,650,431	7,275,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,801	267,160
短期借入金	370,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	220,040	16,500
リース債務	166,456	137,404
未払金	257,942	116,405
未払費用	289,492	280,695
未払法人税等	185,012	7,583
賞与引当金	110,238	103,885
預り金	55,722	19,556
役員賞与引当金	16,000	8,700
その他	34	—
流動負債合計	1,894,741	1,427,891
固定負債		
長期借入金	14,830	200,000
リース債務	414,127	276,723
退職給付引当金	91,180	71,363
長期末払金	40,685	15,225
資産除去債務	13,895	14,351
固定負債合計	574,718	577,663
負債合計	2,469,460	2,005,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,607,861	1,753,688
利益剰余金合計	4,410,060	4,555,887
自己株式	△128	△101,873
株主資本合計	5,155,132	5,199,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,838	70,597
評価・換算差額等合計	25,838	70,597
純資産合計	5,180,970	5,269,812
負債純資産合計	7,650,431	7,275,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8 月 21日 至 2021年 8 月 20日)	当事業年度 (自 2021年 8 月 21日 至 2022年 8 月 20日)
売上高	8,551,610	7,673,315
売上原価		
製品期首棚卸高	45,400	45,689
当期製品製造原価	6,591,351	5,971,670
合計	6,636,752	6,017,359
他勘定振替高	2,314	1,122
製品期末棚卸高	45,689	41,990
売上原価合計	6,588,749	5,974,247
売上総利益	1,962,861	1,699,067
販売費及び一般管理費	1,376,469	1,369,211
営業利益	586,392	329,856
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	2,792	3,145
作業くず売却益	9,437	—
その他	13,940	9,095
貸倒引当金戻入額	14	—
営業外収益合計	26,193	12,244
営業外費用		
支払利息	11,614	10,957
その他	—	244
営業外費用合計	11,614	11,201
経常利益	600,972	330,899
特別利益		
投資有価証券売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	5,381	4,461
投資有価証券評価損	—	705
特別損失合計	5,381	5,196
税引前当期純利益	595,590	326,023
法人税、住民税及び事業税	198,000	38,252
法人税等調整額	△9,621	53,386
法人税等合計	188,378	91,638
当期純利益	407,211	234,384

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,272,645	4,074,844
当期変動額								
剰余金の配当							△71,995	△71,995
当期純利益							407,211	407,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	335,216	335,216
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,607,861	4,410,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△113	4,819,931	52,082	52,082	4,872,013
当期変動額					
剰余金の配当		△71,995			△71,995
当期純利益		407,211			407,211
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△26,244	△26,244	△26,244
当期変動額合計	△15	335,201	△26,244	△26,244	308,956
当期末残高	△128	5,155,132	25,838	25,838	5,180,970

当事業年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,607,861	4,410,060
当期変動額								
剰余金の配当							△88,557	△88,557
当期純利益							234,384	234,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	145,827	145,827
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,753,688	4,555,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△128	5,155,132	25,838	25,838	5,180,970
当期変動額					
剰余金の配当		△88,557			△88,557
当期純利益		234,384			234,384
自己株式の取得	△101,745	△101,745			△101,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			44,759	44,759	44,759
当期変動額合計	△101,745	44,082	44,759	44,759	88,841
当期末残高	△101,873	5,199,214	70,597	70,597	5,269,812

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8月21日 至 2021年 8月20日)	当事業年度 (自 2021年 8月21日 至 2022年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	595,590	326,023
減価償却費	746,126	686,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,879	△6,353
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△7,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,773	△19,817
受取利息及び受取配当金	△2,800	△3,148
支払利息	11,614	10,957
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	29
有形固定資産除却損	5,381	4,381
無形固定資産除却損	—	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△321
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	705
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,685	△136,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,691	△22,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,863	43,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,218	△69,992
その他	82,848	△152,813
小計	1,265,172	653,671
利息及び配当金の受取額	2,800	3,148
利息の支払額	△11,631	△10,808
法人税等の支払額	△33,495	△257,912
法人税等の還付額	3,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,950	388,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,600	△57,200
定期預金の払戻による収入	82,800	81,600
有形固定資産の取得による支出	△513,155	△565,254
有形固定資産の売却による収入	—	1,251
無形固定資産の取得による支出	△47,822	△78,606
投資有価証券の取得による支出	△160	—
投資有価証券の売却による収入	—	381
その他	417	△21,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,520	△639,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233,745	△166,456
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△20,040	△218,370
自己株式の取得による支出	△15	△101,745
配当金の支払額	△72,029	△88,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,830	△275,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,599	△526,738
現金及び現金同等物の期首残高	911,545	1,302,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,145	775,406

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来営業外収益として計上していた作業くず売却益は、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから売上高として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は9,090千円増加し、営業外収益は9,090千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	860,908	217,509	2,438,541	5,034,650	8,551,610

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	781,959	128,167	2,671,737	4,091,449	7,673,315

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
1株当たり純資産額	863円55銭	914円87銭
1株当たり当期純利益	67円87銭	40円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
当期純利益(千円)	407,211	234,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,211	234,834
普通株式の期中平均株式数	5,999,630株	5,789,058株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。